

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	鹿角市消防団全自動小型動力ポンプ付積載車整備事業	鹿角市	4,400,000	4,400,000	鹿角市 総事業費: 5,260,000円
2	地域活性化措置	藤里町立藤里保育園運営事業	藤里町	4,400,000	4,400,000	藤里町 総事業費: 5,463,150円
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	秋田周辺広域市町村圏五城目体育館改修工事(照明器具設備)	五城目町	3,700,000	3,700,000	五城目町 総事業費: 3,757,320円
4	地域活性化措置	由利本荘市立川内保育園運営事業	由利本荘市	12,400,000	12,400,000	由利本荘市 総事業費: 15,166,706円
5	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	道路維持整備事業	にかほ市	6,000,000	6,000,000	にかほ市 総事業費: 6,642,000円
6	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	街路灯LED化事業	東成瀬村	4,400,000	4,400,000	東成瀬村 総事業費: 4,806,000円
7	地域活性化措置	たしろ保育園運営事業	大館市	4,400,000	4,400,000	大館市 総事業費: 5,181,000円

8	地域活性化措置	かみこあに保育園運営事業	上小阿仁村	4,400,000	4,400,000	上小阿仁村 総事業費： 5,603,215円
9	地域活性化措置	岩見三内保育所運営事業	秋田市	4,400,000	4,400,000	秋田市 総事業費： 7,058,500円
10	地域活性化措置	市立田沢湖病院運営事業	仙北市	34,808,000	34,808,000	仙北市 総事業費： 36,214,088円
11	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	とことん山周辺観光施設管理事業	湯沢市	4,400,000	4,400,000	湯沢市 総事業費： 6,138,000円
12	地域活性化措置	横手市立さんない保育園運営事業	横手市	4,400,000	4,400,000	横手市 総事業費： 6,435,600円

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共施設に係る整備、維持補修 又は維持運営措置	鹿角市消防団全自動小型動力ポンプ付積載車整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		鹿角市	
交付金事業実施場所	鹿角市花輪字下川原		
交付金事業の概要	全自動小型動力ポンプ付積載車1台 車両本体 : ニッサン アトラス 型式:TKG-SZ5F24 車台番号:SZ5F24-040968 車両総重量:3,630kg 車長:503cm 車幅:169cm 車高:240cm 乗車定員:6名 4輪駆動 ポンプ仕様 : シバウラ B-2級 型式:FF500RC		
総事業費	4,400,000 (鹿角市総事業費:5,260,000)	交付金充当額	4,400,000
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	4,400,000
交付金事業の成果目標	現在配備されているポンプ積載車は、平成5年に配備されたものであり経年劣化が著しく、また、キャビン部分や荷台部分の空間が狭く、資機材収納スペースを確保するのが困難な状態となっているため、消防団の消防力と機動力を確保するため、最新型の車両へ更新する必要があります。		
交付金事業の成果指標	鹿角市消防団第2分団第1部(下川原)団員に対し、利便性向上や負担軽減についての聞き取りを行い成果を確認します(満足度目標100%)。		

<p>交付金事業の成果及び評価</p>	<p>今回の更新整備によって、乗車スペースや荷台等の拡大が図られたことにより、災害活動における消防団員の負担軽減、追加資機材の搭載及び作業の効率化が確保され、地域住民の生活及び消防団員の活動における不安の解消が図られました。</p>		
<p>交付金事業の実施に伴い締結された売買、賃借、請負その他の契約</p>			
<p>契約の目的</p>	<p>契約の方法</p>	<p>契約の相手方</p>	<p>契約金額</p>
<p>小型動力ポンプ付き積載車購入</p>	<p>指名競争入札</p>	<p>山崎自動車工業(株)</p>	<p>5,260,000</p>
<p>成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>	<p>無</p>	<p>交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度</p>	<p>H31</p>

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
2	地域活性化措置	藤里町立藤里保育園運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		藤里町	
交付金事業実施場所	秋田県山本郡藤里町藤琴字三ツ谷脇		
交付金事業の概要	藤里町立藤里保育園の保育士(職員)3名の人件費(平成28年7月1日～平成28年12月31日の6ヶ月分)		
総事業費	4,400,000 (藤里町総事業費:5,463,150)	交付金充当額	4,400,000
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	4,400,000
交付金事業の成果目標	<p>藤里町では、慢性的な人口減少、少子高齢化が課題となっています。この課題を解決するためには、出生率の増加はもちろん、安心して子育てができる環境の整備が必要であると考え、平成28年1月に策定した「まち・ひと・しごと創生藤里町総合戦略」の中で、2020年までに合計特殊出生率2.00以上を目指すこととしています。</p> <p>本交付金事業では、保育士の確保及び町職員による良質な保育サービスの提供を継続的に行うことで、子育てに関するニーズの多様化への柔軟な対応や良好な保育環境の維持確保を図ります。</p>		
交付金事業の成果指標	<p>上記成果目標を達成するためには、保育士の離職の防止が必要となります。したがって、平成27年度における藤里町の保育士の離職率0%の維持を目指します。</p>		
交付金事業の成果及び評価	<p>(平成28年度) 藤里保育園の保育士3名の人件費を確保することができました。離職率は0%であり、前年度の数値を維持することができました。今後も引き続き、保育士の確保に取組み、良好な保育環境の維持確保を図ります。</p>		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
保育士(職員)人件費	雇用	—	5,463,150
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	33年度

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
3	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	秋田周辺広域市町村圏五城目体育館改修工事(照明器具設備)	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		五城目町	
交付金事業実施場所	南秋田郡五城目町上樋口字堂社		
交付金事業の概要	照明LED化144台		
総事業費	3,700,000 (五城目町総事業費:3,757,320)	交付金充当額	3,700,000
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	3,700,000
交付金事業の成果目標	施設内の照明設備については老朽化が著しく、利用者の安全を確保するため、従来の蛍光管から144台を省エネタイプのLED蛍光管へ転換することにより、消費電力やCO2排出量の削減とともに蛍光管の長寿命化を図るものです。		
交付金事業の成果指標	施設内の照明設備のうち144台を、1時間あたりの消費電力を5.88kwh削減、CO2排出量を2.52kg削減できるLED照明設備へ転換します。		
交付金事業の成果及び評価	工事は平成28年11月9日に完了しました。適切に工事を実施し、144台の蛍光管をLEDへ転換したことにより、施設内の事業対象箇所はこれまでとは見違えるほどの明るさとなり、利用者は安全に利用できるようになりました。また、従来と比較し、1時間あたりの消費電力が5.88kwh削減、CO2排出量が2.52kg削減できる設備となり、環境負荷軽減に寄与しました。		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
秋田周辺広域市町村圏五城目 体育館改修工事	指名競争入札	船橋電機合資会社	3,757,320
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
4	地域活性化措置	由利本荘市立川内保育園運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		由利本荘市	
交付金事業実施場所	由利本荘市鳥海町伏見字久保		
交付金事業の概要	由利本荘市川内保育園の職員6名の人件費(基本給)(7ヶ月分)		
総事業費	12,400,000 (由利本荘市総事業費: 15,166,706)	交付金充当額	12,400,000
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	12,400,000
交付金事業の成果目標	<p>鳥海地域は、当市のなかでも少子高齢化の著しい地域であり、平成22年と平成27年の国勢調査人口の比較では、地域人口は約88%まで減少、保育園利用年齢人口(0~5歳)は約73%まで減少しています。</p> <p>これまで川内・直根・笹子の3地区に、それぞれ公立の保育園を設置し保育サービスを提供してきましたが、利用児童数の減少により、平成26年4月に川内保育園へ直根保育園を統合し運営しています。</p> <p>少子化が進展する一方で、共働きなどによる保育需要は高まっており、保育サービスの質の向上が求められていることから、良好な保育環境を維持しつつ、必要な保育を提供します。</p>		
交付金事業の成果指標	<p>上記成果目標を達成するためには、待機児童を作らない体制の構築が必要となります。したがって、平成28年度における由利本荘市の待機児童数ゼロを目指します。</p>		
交付金事業の成果及び評価	<p>川内保育園の保育士6名の人件費を確保することができました。</p> <p>由利本荘市での待機児童数については、ゼロを維持することができました。受入数超過が発生した際には保育士を増員し、待機児童を作らないよう対応しました。今後も待機児童を作らない体制の構築に取り組み、良好な保育環境を維持し、保育サービスの質の向上を図ります。</p>		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
保育士人件費	雇用	—	15,166,706
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
5	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	道路維持整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		にかほ市	
交付金事業実施場所	にかほ市象潟町字堰免地内		
交付金事業の概要	市道 象潟長岡線 舗装工L=318m、W=6.2m、A=1970m2 区画線(実線)L=640m 区画線(破線)L=160m		
総事業費	6,000,000 (にかほ市総事業費:6,642,000)	交付金充当額	6,000,000
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	6,000,000
交付金事業の成果目標	市道象潟長岡線は、長岡集落と市街地を結ぶ主要幹線道路となっていますが、老朽化が進んでおります。特に、事業実施箇所は水溜りや轍が多数発生し、車両事故等も懸念されています。上記の理由より、舗装工事を行うことで、円滑な交通と利用者の安全を確保します。		
交付金事業の成果指標	上記成果目標を達成するため、切削オーバーレイによる舗装修繕を実施し、安全かつ円滑な通行を確保する。平成29年度にかけて象潟長岡線の要修繕箇所の修繕延長1,198mの整備目標とします。(平成28年度達成率:65%)		
交付金事業の成果及び評価	本事業で市道象潟長岡線の路面整備を実施したことにより、水溜り及び轍等が解消され、通勤・通学・コミュニティバスが安全かつ円滑に通行することが可能になりました。 また、さらなる円滑な交通、利用者安全の確保を達成するためには、引き続き同路線の整備が必要です。		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
道路舗装補修工事	指名競争入札	コマツ建設株式会社	6,642,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
6	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	街路灯LED化事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		東成瀬村	
交付金事業実施場所	秋田県雄勝郡東成瀬村一円		
交付金事業の概要	街路照明灯のLED化 仕様 ・照明器具交換工(LED 20VA センサー内蔵型) N=131箇所 ・支柱建込工(鋼管柱 L=7m) N=14箇所		
総事業費	4,400,000 (東成瀬村総事業費:4,806,000)	交付金充当額	4,400,000
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	4,400,000
交付金事業の成果目標	<p>街路照明灯は、交通安全及び防犯対策として村内各地域から要望を受けて整備してきましたが、老朽化が進み更新が必要となっています。また、照明灯の電気料は各地域が負担しており、経費削減を図るため、地域からも街路灯のLED化について強く要望されております。</p> <p>街路灯のLED化を行うことにより、道路等を通行する際の安全性の確保及び防犯対策を図るとともに、消費電力を抑え、街路灯を管理する村内各地域の負担軽減を図ります。</p>		
交付金事業の成果指標	<p>上記成果目標を達成するため、村内全地区及び村で管理する街路灯を20VAのLED照明灯に更新します。村内各地区で管理する既存街路灯を更新することで、安全性の確保及び防犯対策、経費負担軽減という目標の達成度に対する評価を行います。(LED化率:100%)</p>		
交付金事業の成果及び評価	<p>事業は平成28年11月11日に完了しました。平成26年度から平成28年度まで実施してきた本事業は、3年間で村内458箇所の街路灯をLED化し、安全性の確保及び防犯対策、経費負担軽減を図ることができました。</p> <p>本事業の実施により各地区の街路灯は全てLED照明灯に更新され、地域住民からは「LED照明灯に更新して明るくなった」等の声があったほか、地区で負担する電気料金が前年比約47%減になるなど経費負担の軽減も図られ、目標は達成されたと評価しております。</p>		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
街路灯LED化工事	指名競争入札	吉野電気工事	4,806,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
7	地域活性化措置	たしろ保育園運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		大館市	
交付金事業実施場所	大館市岩瀬字上岩瀬上野		
交付金事業の概要	保育士人件費5名分(基本給:3ヶ月分)		
総事業費	4,400,000 (大館市総事業費:5,181,000)	交付金充当額	4,400,000
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	4,400,000
交付金事業の成果目標	全国的な課題でもある人口減少及び少子高齢化は、本市においても深刻な状況であることから、人口減少の速度を抑制するため、「健やかに次代を育む施策の推進」を基本目標のひとつに位置づけ、出生数に占める第3子以降の割合21%(H31)、合計特殊出生率1.52人(H31)を目標とする、大館市総合戦略を策定しています。本交付金事業では、基本目標の達成のため、保育士を確保することにより、保育サービスの安定的且つ継続的な提供、並びに必要な保育量の確保を図ります。		
交付金事業の成果指標	上記成果目標を達成するためには必要不可欠である、本市の待機児童解消について、H26.4現在では37人の待機児童数を、H31.4には0人となることを目指します。		
交付金事業の成果及び評価	(平成28年度) たしろ保育園の保育士5名の人件費の一部を確保することができ、市全体では、待機児童数が前年度の18人から2人に減少しました。 今後も引き続き、保育士の確保に取り組み、保育サービスの向上を図ります。 【参考】待機児童数 平成26年度37人、平成27年度18人、平成28年度2人		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
保育士人件費	雇用	—	5,181,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	33年度

Ⅱ. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
8	地域活性化措置	かみこあに保育園運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		上小阿仁村	
交付金事業実施場所	秋田県北秋田郡上小阿仁村小沢田字向川原		
交付金事業の概要	保育士給与8ヵ月分・3名(平成28年6月1日～平成29年1月31日まで)		
総事業費	4,400,000 (上小阿仁村総事業費:5,603,215)	交付金充当額	4,400,000
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	4,400,000
交付金事業の成果目標	多様化する保育ニーズで的確に対処できるように、本交付金事業を活用し、保育体制の充実を図り、保育運営の健全化、児童福祉の向上に努めます。		
交付金事業の成果指標	上記評価目標を達成するために、保育士3名の給与に充当し、保育体制や延長保育・一時保育などの保育サービスの維持・充実を図り、保育所利用者の満足度の向上を図ります。(目標値:80%)		
交付金事業の成果及び評価	かみこあに保育園の保育士3名の人件費を確保することができました。保育園職員給与の財源として活用できたことにより保育園の機能充実、円滑な運営を図ることができました。保育所利用者の保護者へアンケートを取ったところ、各項目で平均98%が「よかった」「だいたいよかった」と回答しており、利用者の満足度の向上へつながら、数値目標を達成したものと評価します。		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
人件費	雇用	—	5,603,215
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	33年度

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
9	地域活性化措置	岩見三内保育所運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		秋田市	
交付金事業実施場所	秋田市河辺三内字外川原(岩見山内保育所)		
交付金事業の概要	河辺岩見・三内地区において、唯一の保育所である岩見三内保育所の円滑な運営を図るため、保育士4名、5ヶ月分の人件費として実施。		
総事業費	4,400,000 (秋田市総事業費:7,058,500)	交付金充当額	4,400,000
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	4,400,000
交付金事業の成果目標	<p>岩見三内保育所は、市町合併前の旧河辺町が昭和52年4月に設立したもので、河辺岩見・三内地区において公立・私立を含めた唯一の保育所であります。同地区は、市中心部から離れた山間部に位置することあつて、地区内の就学前児童のほとんどは当該保育所に入所するものであり、地域における子育て拠点として、地域と一体となった保育施策を推進するうえでも欠かすことのできない重要な保育施設となっています。</p> <p>本交付金事業では、当該保育所の円滑な運営を図り、安定的な保育サービスの提供を継続的に行うことで、本市の総合計画「県都『あきた』成長プラン」の将来都市像の一つである「家族と地域が支えあう元気なまち」、さらには成長戦略の基本目標の第一である「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」の実現を図ります。</p>		
交付金事業の成果指標	秋田市では、年度当初における待機児童数が7年連続でゼロを達成しており、総合計画および成長戦略における目標達成に努めているところです。今後も増え続ける保育需要に対応するため、当該保育所において、待機児童数ゼロを目指します。		
交付金事業の成果及び評価	<p>保育士の人件費に交付金を充当したことで、保育所の安定的かつ円滑な運営が維持でき、当該保育所においては、年度を通して待機児童数ゼロを達成することができました。</p> <p>本事業は、子育て支援の拠点として地域に必要な当該保育所において、利用者の生活実態やニーズに即した保育サービスの維持向上に大きく寄与しています。</p>		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
人件費	雇用	—	7,058,500
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	33年度

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
10	地域活性化措置	市立田沢湖病院運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		仙北市	
交付金事業実施場所	仙北市田沢湖生保内字浮世坂(市立田沢湖病院)		
交付金事業の概要	市立田沢湖病院に勤務する看護師18名、6ヶ月分の人件費		
総事業費	34,808,000 (仙北市総事業費:36,214,088)	交付金充当額	34,808,000
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	34,808,000
交付金事業の成果目標	本市においては、医師不足や医療ニーズの高い老年人口の増加、さらには観光客の増加・多様化による患者受け入れ体制の整備等多くの課題があります。このような状況の中、第二次仙北市総合計画においては、人口減少、高齢化を踏まえた病院経営、安全・安心な医療の提供、経営の健全化・安定化に努め、質の高いサービスを提供すること等が明記されており、今後はこれらの実現を目指します。		
交付金事業の成果指標	上記成果目標を達成するため、市立田沢湖病院では、施設基準(障害者施設等入院基本料13対1)及び外来診療科を維持するために必要な看護師数の確保に取り組みます。		

<p>交付金事業の成果及び評価</p>	<p>市立田沢湖病院の看護師18名の人件費を確保することができました。 平成28年度の市立田沢湖病院の病棟勤務看護師は23人、入院の施設基準を満たすために必要な人数は21人(※1参照)となっており、また、外来勤務看護師は13人となっており、外来診療科を満たすために必要な最低限の人数となっています。今後も引続き看護師の確保に取組み、安全・安心な医療の提供と経営の健全化・安定化を図ります。</p> <p>※1 障害者施設等入院基本料 13対1 の必要人数 (1) 過去1年の平均入院患者数:52人 (2) 上記(1)の場合、1日に必要な病棟勤務看護師数:12人 (3) 上記(2)の人数を実現するために必要な病棟勤務看護師数:21人 ①計算時に考慮した勤務条件 ・稼働日数 243日 ・年次有給休暇 20日 ・研修参加 3日 ・夏季休暇 5日</p>
---------------------	--

<p>交付金事業の契約の概要</p>			
<p>契約の目的</p>	<p>契約の方法等</p>	<p>契約の相手方</p>	<p>契約金額</p>
<p>看護師人件費</p>	<p>雇用</p>	<p>—</p>	<p>36,214,088</p>
<p>成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>	<p>無</p>	<p>交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度</p>	<p>34年度</p>

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
11	地域活性化措置	とことん山周辺観光施設管理事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		湯沢市	
交付金事業実施場所	湯沢市皆瀬字新処		
交付金事業の概要	充当期間:平成28年7月1日～平成29年1月31日 皆瀬青年自然の家、皆瀬自然活用施設、皆瀬森林総合利用施設の指定管理料		
総事業費	4,400,000 (湯沢市総事業費:6,138,000)	交付金充当額	4,400,000
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	4,400,000
交付金事業の成果目標	皆瀬地域小安地区は、自然や温泉資源が豊富で、本市観光の中心となっており、各指定管理施設を一体的に管理・運用することで誘客を図り、交流人口の増加による地域活性化を促進する。		
交付金事業の成果指標	上記成果目標を達成するためには、観光施設等と地域資源、特産品の開発販売の連携と来客の増加が必要となります。したがって、平成28年度におけるとことん山周辺観光施設管理事業の一体的運営と利用者数(昨年度:青年自然の家90人、自然活用施設1,942人、森林総合利用施設5,764人)の増加を目指す。		
交付金事業の成果及び評価	平成28年度利用者数は、青年自然の家65人、自然活用施設1,740人、森林総合利用施設5,687人となり、それぞれの施設で減少した。減少要因は、子ども会などの団体利用の減少で、少子化により活動団体自体が減少しているものと思われる。次年度は、皆瀬地域の観光振興のキーステーションとして、自然や温泉資源を生かした地域産物と観光施設の連携した事業展開により利用者を増加させていきたい。		

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
青年自然の家管理業務	指定管理	有限会社皆瀬村活性化センター	352,000
自然活用施設管理業務	指定管理	有限会社皆瀬村活性化センター	1,368,000
森林総合利用施設管理業務	指定管理	有限会社皆瀬村活性化センター	4,418,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当なし

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称	
12	地域活性化措置	横手市立さんない保育園運営事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		横手市	
交付金事業実施場所	横手市山内土淵字菅生		
交付金事業の概要	保育士給料3名、6ヶ月分の人件費		
総事業費	4,400,000 (横手市総事業費:6,435,600)	交付金充当額	4,400,000
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	4,400,000
交付金事業の成果目標	横手市第2次総合計画、横手市まち・ひと・しごと創生総合戦略においては、重点目標の一つとして『安心して子どもを産み育てられ、みんなが笑顔で住み続けられるまち』を掲げています。対象地域である山内地域は人口の減少が著しく、若い世代の定着が課題となっているところです。本事業により、対象地域内の住民が安心して地域の保育園に子供を預けられる環境を整備することで、若い世代が定着し、にぎわいあふれるまちを目指すものです。		
交付金事業の成果指標	上記目標を達成するために、充実した保育サービスの提供を行うため、事業の対象地域である山内地域住民が地元保育園へ入所を希望した場合の入所率100%の維持を成果指標とします。 さんない保育園は山内地域(旧山内村)唯一の保育園で、近隣の最も近い保育園でも7km近く離れています。市内においては希望する保育園に入所できないケースも散見されるものの、地域唯一の保育園から地域唯一の小学校へと進む当地域において、地元保育園への入園希望を100%叶える環境を維持することが地域の子育て世代に限らず地域全体が望むサービスであります。		
交付金事業の成果及び評価	横手市山内地域において公立・私立を含め唯一の保育所である横手市立さんない保育園の安定した保育サービスの維持および充実のため、保育士の人件費に交付金を充当することにより、円滑で安定的な運営に寄与し、地域内の入園希望者71名を全て受け入れ、児童の保育を行うことができました。 【平成28年度】 さんない保育園への入園希望者71名 入園者71名(希望者の入園率100%)		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
人件費	雇用	—	6,435,600
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	32年度

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	秋田周辺広域市町村圏五城目体育館第二期改修工事業	五城目町	700,000	700,000	五城目町 総事業費: 851,040円

(備考) 事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	秋田周辺広域市町村圏五城目体育館第2期改修工事		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		五城目町		
交付金事業実施場所	南秋田郡五城目町上樋口字堂社			
交付金事業の概要	照明器具交換工(LED6900lm)28台			
総事業費	700,000 (五城目町総事業費:851,040)	交付金充当額	700,000	
		うち文部科学省分		
		うち経済産業省分	700,000	
交付金事業の成果目標	施設内の照明設備については老朽化が著しく、利用者の安全を確保するため、従来の蛍光管から28台を省エネタイプのLED蛍光管へ転換することにより、消費電力やCO2排出量の削減とともに蛍光管の長寿命化を図るものです。			
交付金事業の成果指標	施設内の照明設備のうち28台を、1時間あたりの消費電力を0.86kwh削減、CO2排出量を0.37kg削減できるLED照明設備へ転換します。			
交付金事業の成果及び評価	工事は平成29年2月13日に完了しました。適切に工事を実施し、28台の蛍光管をLEDへ転換したことにより、施設内の事業対象箇所はこれまでとは見違えるほどの明るさとなり、利用者は安全に利用できるようになりました。また、従来と比較し、1時間あたりの消費電力が0.86kwh削減、CO2排出量が0.37kg削減できる設備となり、環境負荷軽減に寄与しました。			

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
秋田周辺広域市町村圏五城目 体育館第2期改修工事	指名競争入札	船橋電機合資会社	851,040
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無し	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	該当無し

様式第8（第22条関係）

別紙

I. 事業評価総括表（上期分）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	産業普及・研究用施設設備整備事業	秋田県	172,521,068	170,038,077	
2	企業導入・産業活性化措置	事業化プロデュース事業	秋田県	21,421,770	21,421,770	
3	企業導入・産業活性化措置	企業誘致PR事業	秋田県	6,567,214	6,242,000	
4	公共用施設に係る設備、維持補修又は維持運営等措置	県立技術専門校設備整備事業	秋田県	17,236,800	17,236,800	
5	公共用施設に係る設備、維持補修又は維持運営等措置	医療施設設備整備事業	秋田県	10,531,620	10,107,620	
6	地域活性化措置	環境保持・保全・向上事業	秋田県	3,402,000	3,402,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

様式第8（第22条関係）

II. 事業評価個表（上期分）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	企業導入・産業活性化措置	産業普及・研究用施設設備整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		秋田県（産業技術センター、総合食品研究センター、農業試験場、果樹試験場、畜産試験場、水産振興センター、林業研究研修センター、南部家畜保健衛生所）	
交付金事業実施場所	秋田市新屋町字砂奴寄（産業技術センター 高度技術研究館） 秋田市新屋町字砂奴寄（産業技術センター 本館）ほか8件		
交付金事業の概要	蛍光式光ファイバー温度計、電界砥粒制御用小型片面研磨装置、PC制御画像認識塗布システム、マイクロビッカース硬度計、3次元CADシステム、統合脅威管理装置、分光エリプソメーター、3次元X線CTシステム、チタン用精密鋳造機、ハイスピードマイクロスコープ、プラスチック自動比重計、冷却水循環装置、元素分析装置、インクジェットプロッター、熱分析装置、食品中の生理機能成分定量システム、全自動精米機コントローラーユニット、小型スプレードライヤー、小型貨物自動車（9人乗り）、純水・超純水製造装置、乗用型草刈機、家畜運搬車、紫外可視分光光度計・付属品、木材密度計、20m検測桿、育成棚、ゲル撮影装置、JSAライブラリサーバの購入及び更新		
総事業費	172,521,068	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	170,038,077 0 170,038,077
交付金事業の成果目標	県内各公設試において、導入した機器の企業への貸出及び企業との共同研究を通じて、県内企業の技術移転、技術開発を指導・支援することにより、新事業の創出や高付加価値製品の開発促進、公設試の有する研究成果や技術の移転を図り、企業の人材育成や経営基盤強化へと繋げ、県内産業の活性化に結びつけます。		
交付金事業の成果指標	県内企業による設備等の利用件数：1,800件 県内企業への技術指導・相談件数：2,500件		

交付金事業の成果及び評価	<p>本交付金事業によって整備した研究設備・機器の企業への貸出及び企業との共同研究を通じて、県内企業の技術移転、技術開発を指導・支援しています(H28年度施設等利用件数：2,217件、指導相談件数：2,830件)。</p> <p>これによって新事業の創出や高付加価値製品の開発促進、公設試の有する研究成果や技術の移転が図られたほか、企業の人材育成や経営基盤強化へと繋がっており、県内産業の活性化に結びついています。</p>
--------------	---

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
蛍光式光ファイバー温度計	随意契約	(株)アオバサイエンス 秋田営業所	663,120
電界砥粒制御用小型片面研磨装置	一般競争入札	(株)アオバサイエンス 秋田営業所	2,916,000
PC制御画像認識塗布システム	一般競争入札	(株)アオバサイエンス 秋田営業所	4,892,400
マイクロビッカース硬度計	一般競争入札	(株)アオバサイエンス 秋田営業所	4,957,200
3次元CADシステム	一般競争入札	リコージャパン(株) 東北事業本部 秋田支社	3,663,360
統合脅威管理装置	一般競争入札	(株)アキタシステムマネジメント	2,376,000
分光エリプソメーター	一般競争入札	日本セミラボ(株)	23,652,000
3次元X線CTシステム	一般競争入札	タルイシ機工(株)	43,524,000
チタン用精密鋳造機	一般競争入札	(株)アオバサイエンス 秋田営業所	17,150,400
ハイスピードマイクロスコープ	一般競争入札	(株)アオバサイエンス 秋田営業所	8,802,000
冷却水循環装置	一般競争入札	(株)アヅマテクノス 秋田支店	2,916,000
プラスチック自動比重計	一般競争入札	(株)十字屋	2,138,400
元素分析装置	一般競争入札	東北化学薬品(株) 秋田支店	9,720,000
インクジェットプロッター	随意契約	(株)渡敬 秋田支店	356,400
熱分析装置	一般競争入札	東北化学薬品(株) 秋田支店	5,886,000
食品中の生理機能成分定量システム	一般競争入札	(株)理工	11,826,000
全自動精米機コントローラーユニット	随意契約	銘醸機械(株)	2,397,600
小型スプレードライヤー	一般競争入札	(株)サノ	1,792,800
小型貨物自動車(9人乗り)	一般競争入札	秋田日産自動車(株)	2,667,600
乗用型草刈機	随意契約	秋田マッカーラー(株)	507,000
純水・超純水製造装置	一般競争入札	(株)南部医理工 秋田営業所	3,510,000
家畜運搬車	一般競争入札	秋田いすゞ自動車(株) 秋田営業所	6,728,400
紫外可視分光光度計・付属品	随意契約	(株)十字屋	1,566,000
木材密度計	随意契約	(株)中央測機	754,920

20m検測桿	随意契約	(株)開和商事	460,000
育成棚	一般競争入札	(株)サノ	2,938,032
ゲル撮影装置	随意契約	(株)サノ	972,000
JSAライブラリサーバー	随意契約	一般財団法人 日本規格協会	2,787,436
計			172,521,068
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

様式第8（第22条関係）

II. 事業評価個表（上期分）

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	企業導入・産業活性化措置	事業化プロデュース事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		秋田県（産業技術センター、公益財団法人あきた企業活性化センター）		
交付金事業実施場所	秋田市新屋町字砂奴寄（産業技術センター） 秋田市山王（公財財団法人あきた企業活性化センター）			
交付金事業の概要	産業技術センターで雇用する研究開発コーディネーター3名の報酬及び公益財団法人あきた企業活性化センターで雇用する研究開発コーディネーター2名の報酬			
総事業費	21,421,770	交付金充当額	21,421,770	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	21,421,770	
交付金事業の成果目標	県内企業からの技術や研究開発について訪問指導や相談に対応します。			
交付金事業の成果指標	産業技術センター：訪問・来所による相談件数（3名合計）：240件／年 あきた企業活性化センター：訪問・来所による相談件数（2名合計）：160件／年			
交付金事業の成果及び評価	<p>本交付金事業によって配置した非常勤職員（研究開発コーディネータ）5名により、産業技術センターが保有する技術シーズと県内企業とのマッチングや、県内企業が抱える技術的課題の解決や研究開発から事業化までの相談に対応（産業技術センター：226件、あきた企業活性化センター：213件）し、国等の競争的研究開発資金の獲得支援などを通じた総合的な支援を行いました。</p> <p>これによって県内企業による新事業の創出や新製品・新技術の開発が促進され、県内産業の活性化に結びついています。</p>			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	研究開発コーディネーター人件費	雇用	—	21,421,770
		計		
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

様式第8（第2条関係）

II. 事業評価個表（上期分）

番号	措置名	交付金事業の名称		
3	企業導入・産業活性化措置	企業誘致PR事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		秋田県（産業集積課）		
交付金事業実施場所	秋田市山王			
交付金事業の概要	秋田県産業団地ガイド、秋田県企業立地ガイド及び秋田県企業立地マップの作成並びに週刊東洋経済、会社四季報及び日刊工業新聞への広告掲載など			
総事業費	6,567,214	交付金充当額	6,242,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	6,242,000	
交付金事業の成果目標	秋田県の立地環境や優遇制度等に関する認知度を高め、専門誌や新聞への広告掲載や用途に応じたパンフレットを作成し、企業訪問の他、立地説明会を開催し、具体的かつ詳細な情報を提供することで、企業誘致・立地の促進を図ります。			
交付金事業の成果指標	秋田リッチセミナーin TOKYO 招待企業数 100社、150名 首都圏誘致企業懇談会150社：250名 訪問企業数：2,000件			
交付金事業の成果及び評価	<p>企業誘致活動においては、企業経営者等に秋田県の立地環境や優遇制度等に関する認知度を高めることが重要です。このため専門誌や新聞への広告掲載や用途に応じたパンフレットを作成し、企業訪問や立地説明会の際に配布することで、具体的かつ詳細な情報を提供することは、有効な手段のひとつとなります。</p> <p>専門誌及び新聞に広告掲載したことにより、本県への企業立地に関心を持った企業から多数の問い合わせを受けています。</p> <p>また、秋田県企業立地ガイドなどのパンフレットについては、企業訪問や企業立地説明会などにおいて積極的に活用しており、平成28年度は1,853件の企業訪問や、企業立地セミナー（出席：87社、148名）において活用した結果、工業団地の分譲や分譲契約交渉へつながっており、企業導入のための十分な広告効果が得られています。</p>			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方
週刊東洋経済		随意契約		(株)東洋経済新報社
会社四季報ワイド版		随意契約		(株)東洋経済新報社
広告版下作成業務（経済専門誌）		随意契約		秋田共同印刷(株)
日刊工業新聞（首都圏版）		随意契約		(株)日刊工業新聞社 東北・北海道総局
				契約金額
				4,114,800
				540,000
				43,200
				790,614

新聞版下作成	随意契約	秋田共同印刷(株)	54,000
パンフレット「産業団地ガイド」	随意契約	秋田中央印刷(株)	162,000
パンフレット「企業立地ガイド」	随意契約	秋田中央印刷(株)	156,600
パンフレット「企業立地マップ」	随意契約	(株)三森印刷	58,000
HP 日経事業用地ナビ	随意契約	(株)日本経済社	648,000
計			6,567,214
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

様式第8（第22条関係）

II. 事業評価個表（上期分）

番号	措置名	交付金事業の名称		
4	公共用施設に係る設備、維持補修又は維持運営等措置	県立技術専門校設備整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		秋田県（大曲技術専門校）		
交付金事業実施場所		大仙市大曲川原町（大曲技術専門校）		
交付金事業の概要		ハイブリッド発電システム、TIG溶接機及び立てフライス盤の購入		
総事業費		17,236,800	交付金充当額	17,236,800
			うち文部科学省分	0
			うち経済産業省分	17,236,800
交付金事業の成果目標		各技術専門校において、導入した機器を活用した職業訓練指導を行い、職業訓練で培った知識や技術を活かせる関連業種への就職支援を行います。		
交付金事業の成果指標		修了生の関連業種への就職率100%を目指します。 ※平成28年度実績：大曲技術専門校（電気システム科） 100% "（機械システム科） 100%		
交付金事業の成果及び評価		県立技術専門校（職業訓練施設）において職業訓練に使用するハイブリッド発電システム、TIG溶接機及び立てフライス盤を購入しました。 ハイブリッド発電システムは、大曲技術専門校（電気システム科）において、新エネルギー分野（太陽光発電、風力発電）に関する知識、技能を習得するための機器として活用し、修了生全員が関連業種の企業へ就職しました。 TIG溶接機は、大曲技術専門校（機械システム科）において、「アーク溶接等の作業に係る特別教育」資格取得のための機器として活用し、訓練生全員が資格を取得しました。 立てフライス盤は、大曲技術専門校（機械システム科）において、機械工作実習等で使用し、切削加工で重要となる切削条件に関する知識及び各種加工に関する知識、技能を習得するために活用しました。 大曲技術専門校（機械システム科）において、修了生全員が関連業種の企業へ就職しました。 なお、整備した機械設備は、中小企業在職者に対する訓練でも活用しており、産業ニーズに応えられる人材育成にも活用されています。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方
ハイブリッド発電システム		一般競争入札		中野冷凍工業所
				契約金額
				8,802,000

T I G溶接機	随意契約	(株)相場商店 大曲営業所	723,600
立てフライス盤	一般競争入札	三栄機械器具(株)	7,711,200
	計		17,236,800
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

様式第8（第22条関係）

II. 事業評価個表（上期分）

番号	措置名	交付金事業の名称		
5	公共用施設に係る設備、維持補修又は維持運営等措置	医療施設設備整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		秋田県（健康増進交流センター、総合保健センター）		
交付金事業実施場所		秋田市河辺三内字丸舞（健康増進交流センター） 秋田市千秋久保田町（総合保健センター）		
交付金事業の概要		腹部トレーニング機器及び超音波検査装置の更新		
総事業費		10,531,620	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分	10,107,620 0 10,107,620
交付金事業の成果目標		本県が策定した「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」で、脳血管疾患による人口10万人当たりの年齢調整死亡率、がんによる人口10万人当たりの75歳未満年齢調整死亡率の減少を目標としており、交付金事業を活用しこれらの数値の改善を図ります。		
交付金事業の成果指標		<ul style="list-style-type: none"> 脳血管疾患による人口10万人当たりの年齢調整死亡率 目標値（H29）38.3 がんによる人口10万人当たりの75歳未満年齢調整死亡率 目標値（H29）73.0 		
交付金事業の成果及び評価		<p>健康増進交流センターのトレーニングルームで、利用者への健康教室や運動指導等で使用していた腹部トレーニング機器が老朽化していたため更新を行いました。平成28年度の健康増進交流センターの利用者数は94,004人と前年を上回っています。</p> <p>がん・脳血管疾患の死亡率が全国と比較して高い状況にある本県においては、疾病の早期発見・早期治療が重要です。そのため、総合保健センターで実施する人間ドックの検査内容の充実と精度の向上を図るため、老朽化した検査機器の更新を行いました。機器の整備等により、安定した超音波診断画像の取得が可能になりました。</p>		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
腹部トレーニング機器		随意契約	(株)サノ	1,027,620
超音波検査装置		一般競争入札	(株)大塚商店	9,504,000
		計		10,531,620
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

様式第8（第22条関係）

II. 事業評価個表（上期分）

番号	措置名	交付金事業の名称		
6	地域活性化措置	環境保持・保全・向上事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		秋田県（健康環境センター）		
交付金事業実施場所		秋田市千秋久保田町（健康環境センター）		
交付金事業の概要		窒素酸化物・光化学オキシダント自動測定器		
総事業費	3,402,000	交付金充当額	3,402,000	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	3,402,000	
交付金事業の成果目標	大気汚染を防止し、県民の健康の保護等を図るため、大気汚染防止法及び秋田県公害防止条例に基づいて大気環境を常時監視するための監視網整備を行い、環境基準の達成状況を把握するとともに、緊急時の速やかな対応を図ります。			
交付金事業の成果指標	稼働率：100% <窒素酸化物・光化学オキシダント自動測定器> 二酸化窒素環境基準は「1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること」であり、光化学オキシダント環境基準は「1時間値が0.06ppm以下であること」となっています。			
交付金事業の成果及び評価	秋田県の一般環境大気常時監視において、大館地域は窒素酸化物及び光化学オキシダント測定の空白域となっていました。新規設置によりこれが解消されました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	窒素酸化物・光化学オキシダント自動測定器	一般競争入札	株中央測機	3,402,000
	計			
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

様式第8（第22条関係）

別紙

I. 事業評価総括表（下期分）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	企業導入・産業活性化措置	産業普及・研究用施設設備整備事業	秋田県	29,493,720	29,281,320	
2	公共用施設に係る設備、維持補修又は維持運営等措置	県立技術専門校設備整備事業	秋田県	15,248,520	15,137,000	
3	地域活性化措置	環境保持・保全・向上事業	秋田県	15,433,200	15,187,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

様式第8（第22条関係）

II. 事業評価個表（下期分）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	企業導入・産業活性化措置	産業普及・研究用施設設備整備事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		秋田県（総合食品研究センター、農業試験場、畜産試験場、水産振興センター、林業研究研修センター）	
交付金事業実施場所	秋田市新屋町字砂奴寄（総合食品研究センター） 秋田市雄和相川字源八沢（農業試験場）ほか3件		
交付金事業の概要	ディープフリーザー、大容量冷却遠心分離機、ファイヤーウォール装置、高低温サーキュレーター、ラピッドビスコアナライザー、土壌試料抽出振とう機、スピードスプレーヤー、ケルダール自動蒸留滴定装置、繊維抽出装置（熱抽出装置）、小型メモリー流速計、送風定温恒温器、オートクレーブ、NASシステム、自走二面畦草刈機の購入及び更新		
総事業費	29,493,720	交付金充当額	29,281,320
		うち文部科学省分	0
		うち経済産業省分	29,281,320
交付金事業の成果目標	県内各公設試において、導入した機器の企業への貸出及び企業との共同研究を通じて、県内企業の技術移転、技術開発を指導・支援することにより、新事業の創出や高付加価値製品の開発促進、公設試の有する研究成果や技術の移転を図り、企業の人材育成や経営基盤強化へと繋げ、県内産業の活性化に結びつけます。		
交付金事業の成果指標	県内企業による設備等の利用件数：1,800件 県内企業への技術指導・相談件数：2,500件		

<p>交付金事業の成果及び評価</p>	<p>本交付金事業によって整備した研究設備・機器の企業への貸出及び企業との共同研究を通じて、県内企業の技術移転、技術開発を指導・支援しています。 これによって新事業の創出や高付加価値製品の開発促進、公設試の有する研究成果や技術の移転が図られたほか、企業の人材育成や経営基盤強化へと繋がっており、県内産業の活性化に結びついています。</p>
---------------------	---

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
ディープフリーザー	一般競争入札	東北化学薬品(株) 秋田支店	2,019,600
大容量冷却遠心分離機	一般競争入札	(株)サノ	4,103,892
ファイヤーウォール装置	随意契約	エイデイケイ富士システム(株)	475,200
高低温サーキュレーター	随意契約	(株)南部医理科 秋田営業所	486,000
ラピッドビスコアナライザー	一般競争入札	(株)十字屋	6,102,000
土壌試料抽出振とう機	一般競争入札	(株)十字屋	5,724,000
スピードスプレーヤー	一般競争入札	ヤンマーアグリジャパン(株) 秋田支店	1,927,800
ケルダール自動蒸留滴定装置	一般競争入札	(株)南部医理科 秋田営業所	3,510,000
繊維抽出装置(熱抽出装置)	随意契約	(株)南部医理科 秋田営業所	1,436,400
小型メモリー流速計	一般競争入札	サカタ理化学(株) 秋田営業所	1,866,240
送風定温恒温器	随意契約	(株)中央科学	421,200
オートクレーブ	随意契約	(株)サノ	739,800
NASシステム	随意契約	エイデイケイ富士システム(株)	405,540
自走二面畦草刈機	随意契約	(株)なかや	276,048
計			29,493,720

<p>成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無</p>	<p>無</p>	<p>交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度</p>	<p>H33</p>
------------------------------	----------	-------------------------------	------------

様式第 8 (第 2 2 条関係)

II. 事業評価個表 (下期分)

番号	措置名	交付金事業の名称		
2	公共用施設に係る設備、維持補修又は維持運営等措置	県立技術専門校設備整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		秋田県 (鷹巣技術専門校、秋田技術専門校)		
交付金事業実施場所		秋田市新屋町字砂奴寄 (秋田技術専門校) 北秋田市綴子字街道下 (鷹巣技術専門校)		
交付金事業の概要		三次元測定器、普通旋盤、プロジェクターシステムの購入		
総事業費		15,248,520	交付金充当額	15,137,000
			うち文部科学省分	0
			うち経済産業省分	15,137,000
交付金事業の成果目標		各技術専門校において、導入した機器を活用した職業訓練指導を行い、職業訓練で培った知識や技術を活かせる関連業種への就職支援を行います。		
交付金事業の成果指標		修了生の関連業種への就職率100%を目指す。 ※平成28年度実績：秋田技術専門校 (メカトロニクス科) 100% 鷹巣技術専門校 (自動車整備科) 100%		
交付金事業の成果及び評価		県立技術専門校 (職業訓練施設) において職業訓練に使用する三次元測定機、普通旋盤及びプロジェクターシステムを購入しました。 三次元測定機は、秋田技術専門校 (メカトロニクス科) において、切削加工等により製作された実習課題の寸法・形状を計測、評価するほか、当該機器の使用方法を身に付けるために整備 (納入年月日：H29.3.1) し、平成29年度から本格的に活用しています。 普通旋盤は、秋田技術専門校 (メカトロニクス科) において、機械工作実習等で使用し、切削加工で重要となる切削条件に関する知識及び各種加工に関する知識、技能を習得するために整備 (納入年月日：H29.3.21) し、平成29年度から本格的に活用しています。 プロジェクターシステムについては、鷹巣技術専門校 (自動車整備科) において、視聴覚機器として活用し、修了生全員が関連業種の企業へ就職しました。 なお、平成29年度からは、各種セミナー等においても活用することとしています。 また、整備した機械設備は、中小企業在職者に対する訓練でも活用しており、産業ニーズに応えられる人材育成にも活用されています。		

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
三次元測定機	一般競争入札	タルイシ機工(株)	5,389,200
普通旋盤	一般競争入札	タルイシ機工(株)	8,584,920
プロジェクターシステム	随意契約	㈱岡太屋 鷹巣営業所	1,274,400
	計		15,248,520
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無	無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

様式第8（第22条関係）

II. 事業評価個表（下期分）

番号	措置名	交付金事業の名称		
3	地域活性化措置	環境保持・保全・向上事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		秋田県（健康環境センター）		
交付金事業実施場所		秋田市千秋久保田町（健康環境センター）		
交付金事業の概要		二酸化硫黄自動測定機、高速液体クロマトグラフ、超純水製造装置、高速冷却遠心機の購入		
総事業費	15,433,200	交付金充当額	15,187,000	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	15,187,000	
交付金事業の成果目標	大気汚染を防止し、県民の健康の保護等を図るため、大気汚染防止法及び秋田県公害防止条例に基づいて大気環境を常時監視するための監視網整備を行い、環境基準の達成状況を把握するとともに、緊急時の速やかな対応を図ります。			
交付金事業の成果指標	<p><二酸化硫黄自動測定器> 稼働率：100% （二酸化硫黄環境基準：1時間値の1日平均値が0.04ppm以下であり、かつ、1時間値が0.1ppm以下であること。）</p> <p><高速液体クロマトグラフ> 利用頻度：年間80回</p>			
交付金事業の成果及び評価	二酸化硫黄自動測定機の更新により、大気常時監視体制を維持しました。 また、健康環境センターにおいて、高速液体クロマトグラフ、超純水製造装置、高速冷却遠心機の更新を行ったことにより、平成28年度は、2172項目の食中毒調査等、1636項目の排水基準検査及び5033項目の公共用水域・地下水等の検査を実施し、県民の健康と安全な生活環境の整備に寄与しています。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法等	契約の相手方	契約金額
	二酸化硫黄自動測定機	一般競争入札	(株)中央科学	1,836,000
	高速液体クロマトグラフ	一般競争入札	(株)中央科学	9,720,000
	超純水製造装置	一般競争入札	(株)十字屋	1,944,000
	高速冷却遠心機	一般競争入札	(株)サノ	1,933,200
		計		15,433,200
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33